

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

岐阜市長 柴橋 正直

市町村名 (市町村コード)	岐阜市 (21201)	
地域名 (地域内農業集落名)	西郷地区 (明音寺・本郷・広街道・犬塚・神屋・寺内・中西郷・阿弥陀寺・中・小野・下西郷)	
協議の結果を取りまとめた年月日	令和7年11月27日 (第2回)	

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

## 1 地域における農業の将来の在り方

## (1) 地域農業の現状及び課題

地区内及び隣接する地区の認定農業者等を担い手として位置づけ農地の集積・集約化を進めているが、地区内の担い手の数が不足している。

## (2) 地域における農業の将来の在り方

水稻を主要作物としつつ、花きやえだまめ、ほうれん草等の栽培にも取り組む。  
認定農業者等を中心に、入作を希望する認定農業者や認定新規就農者の受け入れを促進することにより、農地の集積・集約化を進める。

## 2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

## (1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	139.45 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	139.45 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	－ ha

## (2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方

農振農用地区域内の農地及びその周辺の農地を農業上の利用が行われる区域とする。

注:区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

### 3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1)農用地の集積、集約化の方針
地域の中心となる担い手に農地集積、集約を図り、また入作を希望する認定農業者や認定新規就農者の受け入れを促進することにより対応していく。
(2)農地中間管理機構の活用方針
出し手・受け手にかかわらず、原則として、農地を機構に貸し付けていくこととし担い手が病気や怪我等の事情で営農の継続が困難になった場合には、農地バンクの機能を活用し、農地の一時保全管理や新たな受け手への付け替えを進めることができるよう、機構を通じて担い手への貸付けを進めていく。
(3)基盤整備事業への取組方針
基盤整備事業に対する取り組みに努める。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組方針
人手不足に対応するため、地元出身者やその親族及びその他、外部からの人材を受け入れし、地域での育成に取り組む。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針
地区の担い手、営農組織及び農業協同組合等へ農作業委託を行う。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

<input checked="" type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④畑地化・輸出等	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨耕畜連携	<input type="checkbox"/> ⑩その他

【選択した上記の取組方針】

①隣接自治体の本巣市と連携し、地区全体で鹿やカラス等の鳥獣被害の把握、捕獲体制の構築等に取り組む。里山環境保全事業や県、市、JAの鳥獣害対策補助事業を活用し、環境整備についての取り組みを進める。